

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月15日

**【四半期会計期間】** 第8期第3四半期(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

**【会社名】** 株式会社アルク

**【英訳名】** ALC PRESS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平本照磨

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区永福二丁目54番12号

**【電話番号】** 03-3323-1276

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 今西英明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区永福二丁目54番12号

**【電話番号】** 03-3323-1276

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 今西英明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第8期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 1月31日
売上高	(千円)	5,757,395	1,782,954	4,434,328
経常損失( )	(千円)	58,036	99,823	338,878
四半期(当期)純損失 ( )	(千円)	118,812	80,528	264,836
純資産額	(千円)	-	1,397,004	1,505,253
総資産額	(千円)	-	5,749,063	5,662,768
1株当たり純資産額	(円)	-	12,170.72	13,226.84
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )	(円)	1,056.11	715.81	2,354.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	23.8	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,998	-	17,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,693	-	17,441
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,757	-	192,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	1,342,807	1,195,202
従業員数	(名)	-	333	348

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第7期および第8期第3四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、第7期は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、第7期は第3四半期報告書を作成しておりませんので、第7期第3四半期連結累計(会計)期間については記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5 は損失又は支出を示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	333(19)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	154(16)
---------	---------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	269,725	-
出版事業	366,110	-
研修事業	-	-
合計	635,836	-

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により決算期を5月31日から1月31日に変更したため、前連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度は第3四半期報告書を作成しておりませんので、前年同四半期比(%)の記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	44,461	-
出版事業	38,087	-
研修事業	128,228	-
合計	210,777	-

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により決算期を5月31日から1月31日に変更したため、前連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度は第3四半期報告書を作成しておりませんので、前年同四半期比(%)の記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	848,014	-
出版事業	529,129	-
研修事業	405,810	-
合計	1,782,954	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により決算期を5月31日から1月31日に変更したため、前連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度は第3四半期報告書を作成しておりませんので、前年同四半期比(%)の記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。また前連結会計年度の決算期変更(5月末日より1月末日)に伴い、前連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度は第3四半期報告書を作成しておりませんので、本文中の記載(全般およびセグメント別の業績等)についての前年同期比較を記載しておりません。

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、欧米で緩やかな回復基調が見られたものの、依然として金融信用不安や高い失業率の継続による先行き不透明感が強まりました。その環境にあってわが国経済は、新興国の需要増加によるアジア向けの輸出・生産活動に回復の兆しがみられた結果、企業収益が回復傾向を示してまいりました。しかしながら、円高の進行や企業の設備投資抑制や雇用意欲減退もあり個人消費は伸び悩み依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する教育業界では、更なる世界基準での国際競争力を求める社会情勢もあり、グローバル社会で通用する人材の育成に一層の関心が高まった状況となりました。

この様な状況の下、当社グループでは中期経営計画の各関連事業分野における重点課題解決に取り組み、また間接業務の整備によるコスト削減を目的に業務フロー等の見直しを行いより一層の効率化をはかることで、中期的且つ経常的に利益を獲得できる企業体質へ変貌を遂げられるよう注力してまいりました。

その結果、連結売上高は1,782百万円、営業損失は87百万円、経常損失は99百万円、四半期純損失は80百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 〔教育事業〕

当第3四半期連結会計期間では、通信教材(印刷物および音声データによる。)においては既存顧客の継続受講数の増加と同顧客の紹介等による新規顧客獲得数は目標に対して堅調に推移してまいりました。し

かしながら、語学教育市場におけるIT環境利用の無料コンテンツの台頭、手軽さのある他社提供の低価格通信教材の出現、社会・経済環境の悪化による所得への不安もあり、顧客獲得数は目標には至っておりません。eラーニング教材では、当社サービス名「アルクネットアカデミー2」のASP（インターネットを経由して、サーバー上のアプリケーションソフトを利用するサービスの意。）環境によるサービス提供は企業マーケット、文教マーケット（学校等、教育機関の意。）共に堅調に推移してまいりました。しかしながら、同教材のイントラネット（組織内部ネットワークの意。）環境による納品件数は、教育機関のわが国における政策などの影響による予算削減等の影響もあり獲得数は目標には至っておりません。

デジタル事業では、「語学+マルチメディアコンテンツ」の企画開発およびその提供に注力してまいりました。これは主に当社が企画制作した製品（出版物・通信教材）の2次的な利用による派生製品が主軸となっており、iPhone、iPod touch、アンドロイド携帯など各種携帯端末向けのダウンロード形式によるコンテンツ販売は好調に推移してまいりました。また、電子辞書開発企業へのコンテンツ許諾によるロイヤリティー収入は目標を上回る結果となっております。また、顧客にとって場所を選ばず学べるものとして電子書籍の企画制作を推進してまいりました。

子ども英語事業では、親子で体験する語学留学として今夏の親子留学提供は好調な結果を得ることができました。更に児童教育への社会の関心も高まるなか、当社グループでは、「アルクグローバルキッズプロジェクト」を立ち上げ、0歳から12歳までの子ども達が、将来、グローバル社会で活躍できる人材に育つよう知育学習サポートするアルクバイリンガルスクールの立上げを推進してまいりました。

以上の結果により、売上高は848百万円、営業利益は20百万円となりました。

#### 〔出版事業〕

当第3四半期連結会計期間における出版事業を取巻く環境は、米国アップル社による電子端末iPad、米Amazon.comの日本語表示に対応したキンドルの新モデルの販売開始と電子書籍化への激しい情勢のなか、平成21年度の出版市場規模は2兆円を割り込んだ旨の発表もあり、より一層の厳しい既存の紙・印刷物による販売環境となりました。

このような環境の下、単語を主軸としたシリーズヒット作、また出版物＝紙の既成概念を超えデジタル出版教材への展開も踏まえた編集企画力の強化に努め、特に語学+としてESP（専門分野のための英語）シリーズの制作に注力してまいりました。出版事業で主に課題となっている、制作原価（紙代・印刷代・その他付帯コスト）や物流経費の高騰、販売窓口である書店の減少など依然として厳しい環境下にあります。そんななかあって、当社グループが運営するオンラインショップでは当該事業の約3分の1の販売高を計上し、またその他のバーチャル書店（Amazon、楽天等）経由の販売高は、一般書店の一店舗に相当する販売高を計上するなど目覚ましい躍進を遂げております。

出版事業を牽引する書店営業部および教育サービス開発部では、大型店舗に淘汰される書店の多い中、一層の信頼関係の構築と語学書籍キャンペーンなど販売促進の強化、各販売店向けのソリューション提案など教育機関向け採用品（教材・副教材として）、大学生協向け販売施策の徹底強化を推進してまいりました。これにより全国的な書店の語学書売場スペースの微増、また教育機関・特に高等学校など学校採用実績数が約500校と昨年と比較し大幅に増加いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の開始の日より、出版物（単行本）のうち返品による在庫の簿価切り下げについての処理方法を変更いたしました。これにより返品高による原価率の増減が顕著に現れることとなり、前連結会計年度と比較すると売上原価が大幅に増加しております。なお、雑誌（広告掲載物）については書店等の流通販売高、広告売上高ともかなり厳しい状況となりました。

以上の結果により、売上高は529百万円、営業利益は21百万円となりました。

#### 〔研修事業〕

当第3四半期連結会計期間における研修事業では、ギリシャ問題等による欧州経済の環境悪化や欧州経済2次リスクなどの懸念による世界経済情勢の一層の緊張、国内企業はアジア経済、特に新興国の好調な経済環境の下支えもあり企業業績の若干の改善はあるものの、雇用・所得環境の先行き不透明感、政策などによる教育機関を含む諸官庁の予算凍結・見直しなどの影響により、既受注案件の延期・凍結がありました。

当社グループにあって主力子会社である株式会社アルク教育社（グローバル人材を育成する総合ソリューション企業）の企業営業が提供する語学研修をより実践的なテーマとした国際コミュニケーション能力の育成プログラム、企業マネジメント能力強化を融合した研修プログラムの開発等、顧客ソリューションを研修効果のある顧客にあった様々なプログラム提案に注力してまいりました。

以上の結果により、売上高は405百万円、営業利益は32百万円となりました。

#### 〔全社経費〕

当第3四半期連結会計期間における全社経費については、中期経営計画の重点課題の解決に努めつつ、グループ全体の更なるブランド力強化のための広告宣伝活動などもあり、その結果161百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 〔流動資産〕

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が193百万円の増加、受取手形及び売掛金が87百万円の増加、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が133百万円減少したことによるものであります。

#### 〔固定資産〕

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が16百万円の減少、無形固定資産が101百万円の減少、投資その他の資産が64百万円増加したことによるものであります。

#### 〔流動負債〕

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,270百万円となり、前連結会計年度末と比べ89百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が88百万円の減少、短期借入金が68百万円の増加、未払法人税等が70百万円増加したことによるものであります。

#### 〔固定負債〕

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,081百万円となり、前連結会計年度末と比べ105百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,397百万円となり、前連結会計年度末と比べ108百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が118百万円の減少、少数株主持分が10百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により156百万円および財務活動により176百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動により181百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末と比較して147百万円増加の1,342百万円となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間において営業活動により支出した資金は175百万円となりました。その主な要

因は、税金等調整前四半期純損失を99百万円および減価償却費を81百万円計上し、売上債権の残高が77百万円増加したことに加え、仕入債務が57百万円および前受金が60百万円減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は68百万円となりました。その主な要因は、定期預金の満期による返戻額を差し引いた積立額が41百万円であったこと、有形および無形固定資産の取得に25百万円の資金を使用したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において財務活動により得た資金は217百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金とその返済の純額が220百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の見通しの重要な変更等はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更等はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中だった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	112,500	112,500	-	-

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	600(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。 2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。 3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月31日		112,500		359,687		375,437

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,500	112,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	112,500	-	-
総株主の議決権	-	112,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	11,990	12,550	20,500	17,300	20,050	17,000	14,690	14,280	13,650
最低(円)	10,900	11,130	11,910	12,500	12,600	13,400	12,420	13,020	12,100

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。したがって、前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419,057	1,225,702
受取手形及び売掛金	1,379,882	1,292,002
商品及び製品	650,451	762,345
仕掛品	178,379	198,124
貯蔵品	51,480	53,307
その他	217,474	222,319
貸倒引当金	21,906	17,934
流動資産合計	3,874,819	3,735,868
固定資産		
有形固定資産	1 807,201	1 823,443
無形固定資産	2 453,298	2 554,604
投資その他の資産		
その他	613,979	557,320
貸倒引当金	235	8,467
投資その他の資産合計	613,743	548,852
固定資産合計	1,874,243	1,926,900
資産合計	5,749,063	5,662,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,316	455,432
短期借入金	1,677,314	1,608,724
未払法人税等	77,995	7,036
賞与引当金	46,857	43,030
返品調整引当金	71,803	88,532
その他	1,028,944	978,188
流動負債合計	3,270,230	3,180,945
固定負債		
長期借入金	1,023,757	907,262
退職給付引当金	39,232	42,773
負ののれん	2 2,459	2 1,747
その他	16,378	24,785
固定負債合計	1,081,827	976,569
負債合計	4,352,058	4,157,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	634,081	752,894
株主資本合計	1,369,206	1,488,019
新株予約権	3,119	2,729
少数株主持分	24,679	14,504
純資産合計	1,397,004	1,505,253
負債純資産合計	5,749,063	5,662,768

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	5,757,395
売上原価	2,977,594
売上総利益	2,779,801
返品調整引当金戻入額	88,532
返品調整引当金繰入額	71,803
差引売上総利益	2,796,530
販売費及び一般管理費	1 2,845,509
営業損失( )	48,979
営業外収益	
受取利息	696
保険解約益	6,598
受取補償金	26,880
その他	2,611
営業外収益合計	36,786
営業外費用	
支払利息	38,986
為替差損	4,914
その他	1,942
営業外費用合計	45,844
経常損失( )	58,036
特別損失	
固定資産除却損	218
特別損失合計	218
税金等調整前四半期純損失( )	58,255
法人税、住民税及び事業税	102,457
法人税等調整額	52,404
法人税等合計	50,053
少数株主利益	10,503
四半期純損失( )	118,812

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
売上高	1,782,954
売上原価	959,308
売上総利益	823,646
返品調整引当金繰入額	2,840
差引売上総利益	826,486
販売費及び一般管理費	1 913,559
営業損失( )	87,073
営業外収益	
受取利息	281
保険解約益	1,358
その他	180
営業外収益合計	1,819
営業外費用	
支払利息	12,430
為替差損	1,642
その他	497
営業外費用合計	14,570
経常損失( )	99,823
特別損失	
固定資産除却損	41
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純損失( )	99,865
法人税、住民税及び事業税	20,841
法人税等調整額	43,509
法人税等合計	22,667
少数株主利益	3,331
四半期純損失( )	80,528

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年2月1日  
至平成22年10月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	58,255
減価償却費	234,104
のれん償却額	711
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,259
賞与引当金の増減額( は減少)	3,826
返品調整引当金の増減額( は減少)	16,729
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,540
受取利息及び受取配当金	700
支払利息	38,986
固定資産除却損	218
売上債権の増減額( は増加)	79,596
たな卸資産の増減額( は増加)	133,466
仕入債務の増減額( は減少)	88,116
前受金の増減額( は減少)	22,281
未払金の増減額( は減少)	15,110
未払消費税等の増減額( は減少)	41,660
その他	30,874
小計	225,478
利息及び配当金の受取額	781
利息の支払額	39,074
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	30,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	146,450
定期預金の払戻による収入	100,700
有形固定資産の取得による支出	35,956
無形固定資産の取得による支出	77,824
保険積立金の払戻による収入	12,915
差入保証金の差入による支出	2,211
短期貸付けによる支出	1,040
短期貸付金の回収による収入	1,881
その他	33,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	8,050,000
短期借入金の返済による支出	8,098,770
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	666,145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,135
配当金の支払額	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,457
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	147,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,807

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 原価差異の配賦方法	合理的な算定方法による見積金額の計上により原価差異が生じた場合には、年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算値で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目などの重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
<p>棚卸資産の簿価切下げ方法の変更</p> <p>棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。</p> <p>この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は売上原価を266,410千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益を減少させる結果となっております。また、セグメント情報へ与える影響については、出版事業の営業費用に同額が影響し、営業利益を減少させる結果となっております。なお「（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
<p>棚卸資産の簿価切下げ方法の変更</p> <p>棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。</p> <p>この変更に伴う当第3四半期連結会計期間の損益への影響は売上原価を82,091千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益を減少させる結果となっております。また、セグメント情報へ与える影響については、出版事業の営業費用に同額が影響し、営業利益を減少させる結果となっております。なお「（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 575,592千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,751千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&amp;A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 コミットメント期間中に到来する四半期決算（4月、7月、10月）において、2四半期間連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p>	のれん	3,751千円	負ののれん	6,210千円	差引額	2,459千円	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	900,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 528,804千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,747千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&amp;A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 コミットメント期間中に到来する四半期決算（4月、7月、10月）において、2四半期間連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p>	のれん	5,627千円	負ののれん	7,375千円	差引額	1,747千円	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	600,000千円
のれん	3,751千円																								
負ののれん	6,210千円																								
差引額	2,459千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	900,000千円																								
借入実行残高	700,000千円																								
差引額	200,000千円																								
のれん	5,627千円																								
負ののれん	7,375千円																								
差引額	1,747千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	500,000千円																								
差引額	600,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)																	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>405,447千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>72,835千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td>308,524千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>817,837千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>175,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,900千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	405,447千円	販売手数料	72,835千円	発送運賃	308,524千円	給与手当	817,837千円	賞与引当金繰入額	19,524千円	退職給付費用	18,812千円	減価償却費	175,554千円	貸倒引当金繰入額	9,900千円
広告宣伝費	405,447千円																
販売手数料	72,835千円																
発送運賃	308,524千円																
給与手当	817,837千円																
賞与引当金繰入額	19,524千円																
退職給付費用	18,812千円																
減価償却費	175,554千円																
貸倒引当金繰入額	9,900千円																
2	<p>当社グループの営む主たる事業は、春季(2月から5月)に集中して受注を受けるため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間に属する5月までの売上高、販売促進活動による売上原価及び販売費が増加する傾向にあります。</p> <p>なお、当社は前連結会計年度より決算期を5月31日から1月31日に変更したため、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度は第3四半期報告書を作成しておりませんので、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。</p>																

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)																	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>136,129千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>27,479千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td>100,777千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>256,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,936千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,053千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	136,129千円	販売手数料	27,479千円	発送運賃	100,777千円	給与手当	256,918千円	賞与引当金繰入額	16,500千円	退職給付費用	7,171千円	減価償却費	61,936千円	貸倒引当金繰入額	4,053千円
広告宣伝費	136,129千円																
販売手数料	27,479千円																
発送運賃	100,777千円																
給与手当	256,918千円																
賞与引当金繰入額	16,500千円																
退職給付費用	7,171千円																
減価償却費	61,936千円																
貸倒引当金繰入額	4,053千円																
2	<p>当社グループの営む主たる事業は、春季(2月から5月)に集中して受注を受けるため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間に属する5月までの売上高、販売促進活動による売上原価及び販売費が増加する傾向にあります。</p> <p>なお、当社は前連結会計年度より決算期を5月31日から1月31日に変更したため、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度は第3四半期報告書を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間については記載しておりません。</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年10月31日現在)	
現金及び預金	1,419,057千円
預入期間が3か月超の定期預金	76,250千円
現金及び現金同等物	1,342,807千円
<p>当社は前連結会計年度より決算期を5月31日から 1月31日に変更したため、平成21年6月1日から平 成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。 このため、前連結会計年度は第3四半期報告 書を作成しておりませんので、前第3四半期連結累 計期間については記載しておりません。</p>	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日  
至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	-

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計 期間末残高(千円)
提出会社	-	-	3,119

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度は決算期を5月31日から1月31日に変更したため、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。このため、前連結会計年度は第3四半期報告書を作成しておりませんので、前第3四半期連結累計(会計)期間については記載しておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	848,014	529,129	405,810	1,782,954	-	1,782,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	848,014	529,129	405,810	1,782,954	-	1,782,954
営業利益又は営業損失( )	20,139	21,913	32,249	74,301	(161,375)	87,073

- (注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。  
2 各事業の主な製品およびサービス  
(1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント  
(2)出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)  
(3)研修事業.....国内・海外研修  
3 [追加情報]に記載のとおり、当連結会計年度の開始の日より、棚卸資産の評価のうち単行本の返品による簿価切下げの方法を変更し、当該棚卸資産帳簿価額をゼロといたしました。この変更に伴い「出版事業」の営業費用は82,091千円(見込額)増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,932,066	1,644,928	1,180,400	5,757,395	-	5,757,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,932,066	1,644,928	1,180,400	5,757,395	-	5,757,395
営業利益又は営業損失( )	329,035	36,519	181,451	473,967	(522,947)	48,979

- (注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。  
2 各事業の主な製品およびサービス  
(1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント  
(2)出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)  
(3)研修事業.....国内・海外研修  
3 [追加情報]に記載のとおり、当連結会計年度の開始の日より、棚卸資産の評価のうち単行本の返品による簿価切下げの方法を変更し、当該棚卸資産帳簿価額をゼロといたしました。この変更に伴い「出版事業」の営業費用は266,410千円(見込額)増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
12,170円72銭	13,226円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,397,004	1,505,253
普通株式に係る純資産額(千円)	1,369,206	1,488,019
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,119	2,729
少数株主持分	24,679	14,504
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1,056円11銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -

(注) 1 1株当たり四半期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は決算期変更のため第3四半期報告書を作成していませんので記載しておりません。また当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失( )であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 ( ) (千円)	118,812
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	118,812
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,500

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	715円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-

(注) 1 1株当たり四半期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結会計期間は決算期変更のため第3四半期報告書を作成していませんので記載しておりません。また当第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失( )であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 ( ) (千円)	80,528
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	80,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社アルク  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。